



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 米津 健一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 瀬之口 直宏（TEL）0986-25-2212
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,197	13.2	449	△0.9	487	△3.4	339	△3.4
2021年6月期第3四半期	1,942	11.4	453	19.9	504	27.2	351	34.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年6月期第3四半期	23	80	23	40				
2021年6月期第3四半期	25	94	24	71				

- （注）1. 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,585	3,256	71.0
2021年6月期	4,323	2,983	69.0

（参考）自己資本 2022年6月期第3四半期 3,256百万円 2021年6月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	
2022年6月期	—	0.00	—			
2022年6月期（予想）				5.00	5.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,084	17.8	450	△23.2	495	△22.8	325	△21.5	22	91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期3Q	14,260,440株	2021年6月期	14,226,440株
2022年6月期3Q	30株	2021年6月期	30株
2022年6月期3Q	14,247,915株	2021年6月期3Q	13,533,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって経済レベルの持ち直しが期待されております。ただし、ウクライナ情勢等による不透明な状況と、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響についても引き続き注視する必要があります。一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等を提供する不動産業務支援の市場においては、2022年5月より本格的にスタートする不動産契約の完全電子化（脱ハンコ）をひかえ、不動産業界全体のDX化促進の機運が高まっております。また、感染拡大防止のためのテレワークの推進や、生産性向上に向けたIT関連設備投資の需要が高まっており、当社にとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社は不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築及び、当期以降3カ年の成長計画を示した「3カ年計画」実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※ 3カ年計画の詳細は当社IRサイトにて公開している「2021年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認いただけます。

基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「電子入居申込サービス」の導入提案によって日本全国にある不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売する戦略を取っております。当社の特徴である不動産業務の全体を網羅した一気通貫のサービスラインナップは、サービスを組み合わせて利用することによってその導入効果がより一層高まるようになっており、また、多くのサービスが顧客の成長に合わせた課金体系となっていることから、新規顧客への提案のみならず、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案してまいりました。

2022年5月より本格的にスタートする不動産契約の完全電子化（脱ハンコ）に向けては、株式会社センチュリー21・ジャパンへOEM提供を行うことが決定致しました。このOEM提供により、センチュリー21・ジャパンは加盟店991店舗（2021年12月末時点）に対し「電子契約」システムを提供できるようになります。本提携による新たなシナジーにより双方の理念実現に向けて躍進し、不動産業界のさらなる発展に繋がるよう引き続き精進してまいります。電子契約については今後も自社開発の強みを活かしつつ、新規顧客及び既存顧客に向けて積極的に提案してまいります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、上半期に引き続き、様々な企業との提携が進んでおります。無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」においては、付加価値向上に向けて新たに株式会社大京穴吹不動産の物件情報を取り込めるようデータ連携を開始し、保険会社とのデータ連携としては、AIG損害保険株式会社との提携を開始致しました。また、家賃保証会社との連携については、株式会社クレディセゾンとの提携を開始しており、家賃保証会社については既に30社を超える会社と提携を開始しております。これらの業務提携により当社プラットフォームの領域が拡大し、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

3カ年計画の重要施策である営業人員（セールスコンサルタント）の増員に関しても、一部入社時期のズレなどは発生しておりますが概ね計画に対して順調に推移しており、入社した人員については既に開設済である29拠点の営業所での活動がスタートしております。営業人員については当期60名の増員を目標としておりますので、達成に向けて引き続き積極的な採用活動を進めてまいります。また、採用した人員の教育、支援については教育専門の部署が徹底した支援を継続しており、教育ツールの強化と共に早期戦力化に向けて活動を行っております。

尚、新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響に関しては限定的であり、大きく影響は出ておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）における業績につきましては以下のとおりとなりました。

売上高は2,197,644千円と前年同四半期と比べ255,544千円(13.2%)の増収
営業利益は449,669千円と前年同四半期と比べ4,088千円(0.9%)の減益
経常利益は487,703千円と前年同四半期と比べ16,985千円(3.4%)の減益
四半期純利益は339,102千円と前年同四半期と比べ11,897千円(3.4%)の減益

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスを導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも積極的に促進してまいりました。

その結果、アップセルも功を奏し、仲介ソリューションの売上高は682,921千円となりました。

(注) プレミアム戦略とは、基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等、再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は1,487,592千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,170,514千円の他に、その他売上高27,130千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、4,585,190千円となり、前事業年度末から261,578千円増加となりました。流動資産の残高は、3,396,072千円となり、前事業年度末から17,915千円減少となりました。固定資産の残高は、1,189,117千円となり、前事業年度末から279,494千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加はリリース前の自社開発ソフトに係る無形固定資産が増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,328,601千円となり、前事業年度末から11,840千円減少となりました。流動負債の残高は、1,323,644千円となり、前事業年度末から10,450千円減少となりました。

主な要因は、前事業年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したこと、夏期賞与のために引当計上している賞与引当金が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、3,256,588千円となり、前事業年度末から273,419千円増加となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予測につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響はなく、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予測に変更はありません。

なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,952	2,917,904
売掛金	302,738	275,281
商品	1,405	647
仕掛品	9,859	13,762
貯蔵品	1,712	1,643
その他	114,490	195,250
貸倒引当金	△7,169	△8,418
流動資産合計	3,413,988	3,396,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	200,247	203,282
有形固定資産合計	420,992	424,028
無形固定資産		
257,391		463,643
投資その他の資産		
その他	271,355	335,317
貸倒引当金	△40,116	△33,871
投資その他の資産合計	231,239	301,446
固定資産合計	909,623	1,189,117
資産合計	4,323,611	4,585,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,493	8,927
未払法人税等	140,127	28,559
契約負債	—	929,146
前受金	848,677	—
賞与引当金	—	93,152
受注損失引当金	226	1,700
その他	336,571	262,159
流動負債合計	1,334,095	1,323,644
固定負債		
資産除去債務	4,804	4,571
その他	1,542	385
固定負債合計	6,346	4,957
負債合計	1,340,442	1,328,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,408	722,128
資本剰余金	689,408	692,128
利益剰余金	1,574,318	1,842,289
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,983,068	3,256,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	109
評価・換算差額等合計	101	109
純資産合計	2,983,169	3,256,588
負債純資産合計	4,323,611	4,585,190

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,942,099	2,197,644
売上原価	523,314	572,348
売上総利益	1,418,785	1,625,296
販売費及び一般管理費	965,026	1,175,626
営業利益	453,758	449,669
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	12	12
手数料収入	6,437	—
保険返戻金	57,274	38,947
その他	2,326	1,221
営業外収益合計	66,075	40,191
営業外費用		
株式公開費用	14,519	—
為替差損	625	2,157
その他	0	—
営業外費用合計	15,145	2,157
経常利益	504,689	487,703
特別利益		
有形固定資産売却益	8	197
特別利益合計	8	197
特別損失		
有形固定資産除却損	32	346
特別損失合計	32	346
税引前四半期純利益	504,665	487,554
法人税等	153,665	148,452
四半期純利益	351,000	339,102

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による会社の買収)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、株式会社リアルネットプロ(以下、「リアルネットプロ」といいます。)の発行済み株式の一部を取得(以下、「本株式取得」といいます。)することによりリアルネットプロを子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社とし、リアルネットプロを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 株式交換の当事会社の概要

被取得企業の名称	株式会社リアルネットプロ
事業の内容	ソフトウェア開発・販売・サポート

(2) 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

リアルネットプロは、当社と同様、不動産業界に向けてDX化推進となるクラウド型業務支援サービスを提供する企業であります。2008年の創業当初より不動産業界に特化した業務支援を全国で行っており、管理会社と仲介会社をつなぐ業者間の支援サービス「リアプロ」については、管理会社の登録数が2,753店舗、仲介会社の登録数が35,192店舗(2022年4月)という高い導入実績を誇ります。

今後、当社及びリアルネットプロは両社の強みを活かし、相互に補完しつつも、これまで以上に不動産業界

のDX化を加速してまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

- ① 株式取得日 : 2022年5月25日 (予定)
 ② 株式交換日 : 2022年6月27日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、リアルネットプロを完全子会社とする株式取得及び株式交換

- ① 株式取得 : 現金を対価とする株式取得
 ② 株式交換 : 当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

(当株式交換に割当てる当社株式については、当社自己株式を取得後に割当てる予定です。)

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得予定議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得予定議決権比率	80.00%
株式交換により追加取得予定議決権比率	20.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金および株式交換によりリアルネットプロ社の株式を100%取得し、完全子会社化することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,353百万円
取得の対価	交付予定の当社普通株式の株式交換時価	338百万円
取得原価		1,692百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がリアルネットプロの発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、リアルネットプロの株主名簿に記載された株主に対し、リアルネットプロの普通株式に代わり、その所有するリアルネットプロの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。

当社は、本株式交換による株式の交付に際し、当社自己株式を取得後に割当てる予定です。

株式交換比率 = 56,400円 / 当社の普通株式の平均価額

(2) 株式交換比率の算定方法

リアルネットプロの普通株式については、非上場会社であることから市場株価法は採用できず、また、類似上場会社がないことから市場株価法および類似上場会社法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いて株式価値の算定を行いました。

リアルネットプロの株式価値算定に際して、当社及びリアルネットプロに対し関連当事者に該当せずかつ利害関係を有していない独立した第三者算定機関である株式会社M&A総合研究所に算定を依頼し、提供を受けた算定結果(1,307,727千円～2,012,838千円)を参考に、リアルネットプロの財務状況・資産状況・将

来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で協議・検討を重ねてきました。

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : (概算) 86百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当する予定です。

(自己株式の取得について)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式取得及び簡易株式交換による株式会社リアルネットプロの完全子会社化に関する契約に基づき対象者へ当社株式を割り当てるため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 約2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400,000,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2022年5月17日から2022年6月23日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。